

目次

- 第1章 総則（第1条・第2条）
- 第2章 管理体制（第3条―第6条）
- 第3章 文書の作成等（第7条―第10条）
- 第4章 法人文書の整理（第11条―第13条）
- 第5章 法人文書の保存（第14条）
- 第6章 法人文書ファイル管理簿（第15条・第16条）
- 第7章 移管、廃棄又は保存期間の延長（第17条―第19条）
- 第8章 点検及び監査並びに管理状況の報告等（第20条―第22条）
- 第9章 研修等（第23条―第25条）

附則

第1章 総則

（趣旨）

第1条 この規程は、公文書等の管理に関する条例（令和元年兵庫県条例第10号。以下「条例」という。）第14条第1項の規定に基づき、兵庫県道路公社（以下「道路公社」という。）における法人文書の管理に関して必要な事項を定めるものとする。

（定義）

第2条 この規程において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるとおりとする。

- (1) 法人文書 道路公社の職員（以下「職員」という。）が職務上作成し、又は取得した文書（図画及び写真（文書、図画及び写真を撮影したマイクロフィルムを含む。）並びに電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。）を含む。以下同じ。）であつて、職員が組織的に用いるものとして、道路公社が保有しているものをいう。ただし、条例第2条第4項各号に掲げるものを除く。
- (2) 法人文書ファイル等 道路公社における能率的な事務又は事業の処理及び法人文書の適切な保存に資するよう、相互に密接な関連を有する法人文書を一の集合物にまとめたもの（第11条において「法人文書ファイル」という。）及び単独で管理している法人文書をいう。

第2章 管理体制

（総括文書管理者）

第3条 道路公社に総括文書管理者1人を置く。

2 総括文書管理者は、総務部長をもって充てる。

3 総括文書管理者は、次に掲げる事務を行うものとする。

- (1) 法人文書ファイル管理簿（第15条第1項に規定する法人文書ファイル管理簿をいう。次条第3項第4号において同じ。）及び移管・廃棄簿（第16条第2項に規定する移管・廃棄簿をいう。次条第3項第5号において同じ。）の調製
- (2) 法人文書の管理に関する必要な改善措置の実施
- (3) 法人文書の管理に関する研修の実施

- (4) 組織の新設、改正又は廃止に伴う法人文書の管理に関する必要な措置
- (5) 法人文書ファイル保存要領その他の必要な細則の整備
- (6) 前各号に掲げるもののほか、法人文書の管理に関する事務の総括  
(文書管理者)

第4条 所掌事務に関する法人文書の管理の実施責任者として、本社の部又は事務所ごとに文書管理者1人を置く。

- 2 文書管理者は、副部長又は事務所長をもって充てる。
- 3 文書管理者は、その担任する事務に関する法人文書について、次に掲げる事務を行うものとする。
  - (1) 整理
  - (2) 保存
  - (3) 保存期間（条例第12条第1項において準用する条例第5条第5項に規定する保存期間をいう。第13条第1項及び第4項並びに別表第1を除き、以下同じ。）が満了したときの措置の設定
  - (4) 法人文書ファイル管理簿への記載
  - (5) 保存期間満了後の兵庫県公館への移管又は廃棄（移管・廃棄簿への記載を含む。）
  - (6) 保存期間及び保存期間の満了する日の延長
  - (7) 管理状況の点検
  - (8) 法人文書の作成の指示、法人文書の整理その他法人文書の管理に関する職員の指導
  - (9) 前各号に掲げるもののほか、法人文書の管理に関し必要な事務  
(文書主任)

第5条 事務所に、文書主任1人以上を置く。

- 2 文書主任は、課長をもって充てる。
- 3 文書主任は、その担任する事務に関する法人文書の管理について、文書管理者の事務を補佐する。  
(職員の責務)

第6条 職員は、条例の規定に基づき、関連する法令並びに条例及び規程並びに総括文書管理者及び文書管理者の指示に従い、法人文書を適正に管理しなければならない。

### 第3章 文書の作成等

(文書作成の原則)

第7条 職員は、事務又は事業の処理に当たっては、条例第12条第1項において準用する第4条の規定に基づき、処理に係る事案が軽微なものである場合を除き、文書を作成しなければならない。

(別表第1の事務に係る文書の作成)

第8条 職員は、別表第1に掲げる事務については、同表に掲げる事務の区分に応じ、同表に定める法人文書の類型を参酌して、文書を作成しなければならない。

(適切かつ効率的な文書の作成)

第9条 職員は、文書の作成に当たっては、その内容について、複数の職員による確認を経る等、

文書の正確性を確保するよう努めなければならない。

- 2 職員は、文書の作成に当たっては、常用漢字表（平成 22 年内閣告示第 2 号）、現代仮名遣い（昭和 61 年内閣告示第 1 号）、送り仮名の付け方（昭和 48 年内閣告示第 2 号）、外来語の表記（平成 3 年内閣告示第 2 号）その他の総括文書管理者が示す基準に従い、分かりやすい用字用語で的確かつ簡潔に作成しなければならない。
- 3 総括文書管理者及び文書管理者は、文書の作成に当たって反復利用が可能な様式、資料等の情報を職員の利用に供する等の方法により、職員による適切かつ効率的な文書の作成に資する措置を講ずるよう努めなければならない。

（文書の取得）

第 10 条 文書主任は、職員が職務上取得した文書について、受領した日付を後日検証する必要があると認められる場合には、紙の文書への收受印の押印その他の方法により、当該文書の受領の処理をしなければならない。

#### 第 4 章 法人文書の整理

（法人文書ファイル）

第 11 条 文書管理者は、単独で管理することが適当であると認める法人文書を除き、適時に、相互に密接な関連を有する法人文書を法人文書ファイルにまとめなければならない。

（法人文書ファイル等の分類）

第 12 条 文書管理者は、所掌事務の性質、内容等に応じて、その管理する法人文書ファイル等の分類に関する基準（以下この条において「分類基準」という。）を定め、当該分類基準に従い、法人文書ファイル等を分類しなければならない。この場合において、別表第 1 に掲げる事項に係る法人文書ファイル等については、同表に掲げる事務の区分に応じ、同表に定める法人文書の類型を参酌して分類するものとする。

- 2 文書管理者は、分類基準を定め、又は変更したときは、総括文書管理者に報告しなければならない。

（名称及び保存期間等の設定）

第 13 条 文書管理者は、法人文書ファイル等に分かりやすい名称を付し、法人文書ファイル等の保存期間及び保存期間の満了する日を設定しなければならない。

- 2 文書管理者は、次に掲げる法人文書ファイル等については、1 年以上の保存期間を設定しなければならない。

(1) 道路公社における経緯も含めた意思決定に至る過程並びに道路公社の事務及び事業の実績を跡付け、又は検証するために必要となる法人文書ファイル等

(2) 条例第 12 条第 1 項において準用する条例第 5 条第 5 項の規定により保存期間満了後に一般の利用に供するための歴史資料として保存すべき法人文書ファイル等

- 3 法人文書ファイル等の保存期間の起算日は、法人文書ファイル等を作成し、又は取得した日（以下この条及び第 15 条第 1 項において「文書作成取得日」という。）の属する年度の翌年度の 4 月 1 日とする。ただし、文書作成取得日から 1 年以内の日であって 4 月 1 日以外の日を起算日とすることが適当であると文書管理者が認める場合にあっては、その日とする。

- 4 前項の規定は、文書作成取得日においては不確定である期間を保存期間とする法人文書ファ

イル等については、適用しない。

## 第5章 法人文書の保存

第14条 総括文書管理者は、道路公社が保有する法人文書ファイル等の適切な保存に資するよう、法人文書ファイル保存要領を定めるものとする。

2 法人文書ファイル保存要領には、記録媒体に応じた法人文書の保存場所、保存方法その他法人文書の適切な保存を確保するための措置を記載しなければならない。

3 文書管理者は、法人文書ファイル等を、法人文書ファイル保存要領に従い、当該法人文書ファイル等の保存期間の満了する日までの間、適切に保存しなければならない。

## 第6章 法人文書ファイル管理簿

(法人文書ファイル管理簿の調製及び公表)

第15条 総括文書管理者は、道路公社が保有する法人文書ファイル等(保存期間が1年以上のものに限る。以下この項及び次条において同じ。)に係る次に掲げる事項を記載した帳簿(以下「法人文書ファイル管理簿」という。)を調製しなければならない。

- (1) 分類
- (2) 名称
- (3) 保存期間
- (4) 保存期間の満了する日
- (5) 保存期間が満了したときの措置
- (6) 保存場所
- (7) 文書作成取得日の属する年度
- (8) 文書作成取得日における文書管理者
- (9) 保存期間の起算日
- (10) 媒体の種別
- (11) 法人文書ファイル等に係る文書管理者

2 総括文書管理者は、法人文書ファイル管理簿を、別に定める事務所に備えて一般の閲覧に供するとともに、インターネットで公表しなければならない。

(法人文書ファイル管理簿等への記載)

第16条 文書管理者は、その管理する法人文書ファイル等の現況について、毎年度少なくとも1回、前条第1項各号に掲げる事項を法人文書ファイル管理簿に記載しなければならない。

2 文書管理者は、保存期間が満了した法人文書ファイル等について第18条第1項の規定により兵庫県公館への移管又は廃棄の日その他の必要な事項を帳簿(以下「移管・廃棄簿」という。)に記載しなければならない。

3 法人文書ファイル管理簿又は移管・廃棄簿への記載に当たっては、記載すべき事項の全部又は一部が情報公開条例(平成12年兵庫県条例第6号)第16条の3において準用する同条例第6条に規定する非公開情報に該当する場合には、当該非公開情報を明示しないようにしなければならない。

## 第7章 移管、廃棄又は保存期間の延長

(保存期間が満了したときの措置)

第 17 条 文書管理者は、法人文書ファイル等について、別表第 2 に定める保存期間が満了したときの措置の設定基準に従い、保存期間の満了前のできる限り早い時期に、保存期間が満了したときの措置として、兵庫県公館への移管又は廃棄のいずれかの措置をとるかを定めなければならない。

(移管又は廃棄)

第 18 条 文書管理者は、保存期間が満了した法人文書ファイル等について、前条の規定による定めに基づき、兵庫県公館への移管又は廃棄をしなければならない。

2 文書管理者は、保存期間が 1 年未満の法人文書ファイル等を保存期間が満了したものとして廃棄しようとするときは、当該法人文書ファイル等が第 13 条第 2 項各号に該当しないかを確認しなければならない。

(保存期間等の延長)

第 19 条 文書管理者は、次の各号に掲げる法人文書ファイル等については、当該各号に定める期間が経過する日までの間、当該法人文書ファイル等の保存期間及び保存期間の満了する日を延長しなければならない。

- (1) 現に監査、検査等の対象になっているもの 当該監査、検査等が終了するまでの間
- (2) 現に係属している訴訟における手続上の行為をするために必要とされるもの 当該訴訟が終結するまでの間
- (3) 現に係属している不服申立てにおける手続上の行為をするために必要とされるもの 当該不服申立てに対する裁決又は決定の日の翌日から起算して 1 年間
- (4) 情報公開条例第 16 条の 3 において準用する同条例第 5 条第 1 項に規定する公開請求があったもの 同条例第 19 条の 3 において準用する同条例第 16 条の 4 に規定する公開決定等の日の翌日から起算して 1 年間
- (5) 個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）第 28 条第 1 項の規定による開示の請求があったもの 同条第 2 項に規定する開示又は同条第 3 項に規定する不開示決定の日の翌日から起算して 1 年間
- (6) 前各号に掲げるもののほか、当該法人文書ファイル等について現に請求、争訟等の対象となっているもの 当該請求、争訟等の処理に必要な期間

2 文書管理者は、保存期間が満了する法人文書ファイル等について、その職務の遂行上必要があると認めるときは、その必要な限度において、一定の期間を定めて法人文書ファイル等の保存期間及び保存期間の満了する日を延長することができる。

第 8 章 点検及び監査並びに管理状況の報告等

(点検及び監査)

第 20 条 文書管理者は、その管理する法人文書の管理状況について、毎年度少なくとも 1 回、点検を行い、その結果を総括文書管理者に報告しなければならない。

2 総括文書管理者は、必要があると認めるときは、法人文書の管理状況について監査を行うものとする。

3 総括文書管理者は、第 1 項の点検又は前項の監査の結果を踏まえ、法人文書の管理について必要な措置を講ずるものとする。

(紛失等への対応)

第 21 条 文書管理者は、法人文書ファイル等の紛失又は誤廃棄が明らかとなった場合は、直ちに総括文書管理者に報告しなければならない。

2 総括文書管理者は、前項の報告を受けたときは、速やかに被害の拡大防止等のために必要な措置を講ずるものとする。

(管理状況の報告)

第 22 条 総括文書管理者は、法人文書ファイル管理簿の記載状況その他の法人文書の管理状況について、毎年度、知事に報告するものとする。

## 第 9 章 研修等

(研修)

第 23 条 総括文書管理者は、職員に対し、法人文書の管理を適正かつ効果的に行うために必要な知識及び技能を習得させ、及び向上させるために必要な研修を行うものとする。

2 文書管理者は、総括文書管理者その他の機関が実施する法人文書の管理に関する研修に職員を積極的に参加させなければならない。

(他の法令等との関係)

第 24 条 法律若しくはこれに基づく命令、条例又は他の規則（以下この条において「法令等」という。）の規定により、文書の作成又は法人文書の整理、保存又は移管その他の法人文書の管理に関する事項について特別の定めが設けられているときは、当該法令等の定めるところによる。

(補則)

第 25 条 この規程の施行に関し必要な事項は、道路公社が定める。

## 附 則

(施行期日)

1 この規程は、令和 2 年 4 月 1 日から施行する。

(文書取扱規程の廃止)

2 文書取扱規程（昭和 46 年規程第 13 号）は、廃止する。

別表第1（第8条、第12条、第13条関係）

法人文書の類型及び保存期間の設定基準

1 定款、業務方法書若しくは規程の制定又は改廃に関する事項

事務の区分	法人文書の類型	保存期間の設定基準	具体例
(1) 立案の検討	ア 立案基礎文書	30年	基本方針、基本計画、理事長協議等の資料及び記録等
	イ 審議会等文書		諮問、配付資料、議事の記録、答申、報告等
	ウ 調査研究文書		国、県、他の団体等の状況調査、関係団体等のヒアリング等
(2) 関係機関との協議	協議文書		協議資料、質問又は意見及びこれらに対する回答等
(3) 規程等の施行のための決裁	決裁文書		規程案等
(4) 理事会審議	理事会審議文書		説明資料、記録等
(5) 解釈又は運用の基準の設定	調査研究文書	国、県、他の団体等の状況調査、関係団体等のヒアリング等	
	決裁文書	公告、解釈通知、逐条解説、ガイドライン、解釈運用の手引等	

2 会議又は協議による政策の決定に関する事項

事務の区分	法人文書の類型	保存期間の設定基準	具体例
政策決定を伴う会議又は協議	会議・協議文書	30年	会議資料、協議資料、記録等

3 行政処分、不服申立て、訴訟その他の個人又は法人の権利義務の得喪に関する事項

事務の区分	法人文書の類型	保存期間の設定基準	具体例
(1) 許認可等に関する事務	決裁文書その他許認可等に至る過程が記録された文書	許認可等の効力が消滅する日に係る特定日以後5年	審査案、理由等
(2) 不利益処分に関する事務	決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書	5年	処分案、理由等

(3) 補助金等の交付に関する事務	ア 交付の要件に関する文書	交付に係る事業が終了する日に係る特定日以後5年	交付規則、交付要綱、実施要領等
	イ 決裁文書その他交付に至る過程が記録された文書		申請書、決定書等
	ウ 補助事業等実績報告書		実績報告書
(4) 不服申立てに関する審議会等における検討	ア 不服申立書又は口頭による不服申立てにおける陳述の内容を録取した文書	裁決、決定その他の処分がされる日に係る特定日以後10年	不服申立書、口頭による不服申立ての録取書等
	イ 審議会等文書		諮問、配付資料、議事の記録、答申、報告等
	ウ 裁決、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書		弁明書、反論書、審理員等の意見書等
	エ 裁決書又は決定書		裁決書、決定書等
(5) 道路公社を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する事務	ア 訴訟の提起に関する文書	訴訟が終結する日に係る特定日以後10年	訴状、訴えの提起又は応訴に係る決裁文書、訴訟代理人の選任に関する文書等
	イ 訴訟における主張又は立証に関する文書		答弁書、準備書面、各種申立書、証人等調書、書証等
	ウ 判決書又は和解調書		判決書、和解調書等

#### 4 予算及び決算に関する事項

事務の区分	法人文書の類型	保存期間の設定基準	具体例
(1) 収入、支出、繰越額、債務負担行為、公社債券及び長期借入金等の見積	ア 収入、支出、繰越額、債務負担行為、公社債券及び長期借入金等の見積に関する書類の作製	30年	予算編成通知、要求書等



に関する書類 の作製その他 の予算に関する 事務	その他の予算に関する重要な経緯			
	イ アに掲げるもののほか、予算の成立に至る過程が記録された文書		予算に関する調書等	
	ウ 支出予算及び債務負担行為の令達に関する文書	10年	支出予算の令達通知書等	
(2) 収入支出決算報告その他の決算に関する事務	ア 収入支出決算書並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書	10年	収入支出決算書、財産目録、貸借対照表、損益計算書、決算附属明細書等	
	イ 監査委員に提出した文書			
	ウ 監査委員の監査を受けた結果に関する文書			審査意見書等
	エ アからウまでに掲げるもののほか、決算の提出に至る過程が記録された文書			調書等

#### 5 職員の人事に関する事項

事務の区分	法人文書の類型	保存期間の設定基準	具体例
(1) 人事記録	職員の人事に関する文書	常用	採用、昇任、昇格、処分等に関する記録
(2) 人事評価実施要綱の制定又は変更	ア 調査研究文書	10年	国、県、他の団体等の状況調査、関係団体等のヒアリング等
	イ 決裁文書		要綱案等
(3) 職員の研修の実施に関する計画の立案の検討その他の職員の研修	ア 調査研究文書	10年	国、県、他の団体等の状況調査、関係団体等のヒアリング等
	イ 計画の制定又は改廃をするための決裁文書		計画案等

に関する事務	ウ 職員の研修の実施状況が記録された文書		実績等
(4) 職員の兼業の許可に関する事務	許可の申請書及び申請に対する許可に関する文書	許可の効力が消滅する日に係る特定日以後3年	申請書、通知書等
(5) 退職手当の支給に関する事務	退職手当の支給に関する決定の内容が記録された文書及び当該決定に至る過程が記録された文書	支給制限その他の支給に関する処分を行うことができる期間又は5年のいずれか長い期間	調書等

#### 6 その他の事項

事務の区分	法人文書の類型	保存期間の設定基準	具体例
(1) 公告の立案の検討(1の部から5の部までに掲げるものを除く。)	ア 審議会等文書	10年	諮問、配付資料、議事の記録、答申、報告等
	イ 調査研究文書		国、県、他の団体等の状況調査、関係団体等のヒアリング等
	ウ 決裁文書		公告案等
	エ 公告に関する文書		公報原稿等
(2) 組織及び定員に関する事務	組織及び定員の要求及び決定に関する文書並びにその基礎となった意思決定及び意思決定に至る過程が記録された文書	10年	組織要求書、定員要求書、理事長協議等の資料及び記録等
(3) 表彰に関する事務	決裁文書及び伝達の文書	10年	選考基準、選考案、伝達、受賞者名簿等
(4) 審議会等における審議(1の部から5の部までに掲げるものを除く。)	審議会等文書	10年	諮問、配付資料、議事の記録、答申、報告等

(5) 法人文書の管理	ア 法人文書ファイル管理簿その他の業務に常時利用するものとして継続的に保存すべき法人文書	常用(無期限)	法人文書ファイル管理簿等
	イ 法人文書ファイル等の移管又は廃棄の状況が記録された帳簿	30年	移管・廃棄簿等

備考 この表における次に掲げる用語の意義は、それぞれ次に定めるとおりとする。

- (1) 立案基礎文書 立案の基礎となった業務運営に関する基本方針又は業務運営上の重要な事項に係る意思決定及びこれらに至る過程が記録された文書
- (2) 審議会等文書 審議会等に検討のための資料として提出された文書及び審議会等の議事、答申、建議、報告、意見等が記録された文書その他審議会等における決定若しくは了解又はこれらに至る過程が記録された文書
- (3) 調査研究文書 調査又は研究の結果及び当該結果に至る過程が記録された文書
- (4) 決裁文書 意思決定の権限を有する者が押印、署名又はこれらに類する行為を行うことにより、その内容を道路公社の意思として決定し、又は確認した文書
- (5) 許認可等 行政手続法(平成5年法律第88号)第2条第3号の許認可等及び行政手続条例(平成7年兵庫県条例第22号)第2条第1項第4号の許認可等
- (6) 不利益処分 行政手続法第2条第4号の不利益処分及び行政手続条例第2条第1項第5号の不利益処分
- (7) 補助金等 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)第2条第1項の補助金等及び財務規則(昭和39年兵庫県規則第31号)第11条第3項の規定による歳出予算の節の区分が負担金、補助及び交付金に属するもの
- (8) 特定日 保存期間が確定することとなる日の属する年度の翌年度の4月1日(当該確定することとなる日から1年以内の日であって、4月1日以外の日を特定日とすることが適当であると文書管理者が認める場合にあっては、その日)
- (9) 審議会等 審議会その他の合議制の機関又は専門的知識を有する者等を構成員とする懇談会その他の会合

別表第2（第17条関係）

保存期間が満了したときの措置の設定基準

第1 兵庫県公館へ移管する文書の選別基準

次のいずれかに該当する文書は、兵庫県公館に移管し、一般の利用に供するための歴史資料としての保存の措置を講ずることとする。

- 1 道路公社の組織及び機能並びに政策の検討過程、決定、実施及び実績に関する重要な情報が記録された文書
- 2 県民の権利及び義務に関する重要な情報が記録された文書
- 3 県民を取り巻く社会環境、自然環境等に関する重要な情報が記録された文書
- 4 道路公社の歴史、文化、学術、事件等に関する重要な情報が記録された文書

第2 別表第1に掲げる事項に係る法人文書ファイル等の保存期間が満了したときの措置の設定基準等

1 別表第1に掲げる事項に係る文書の保存期間が満了したときの措置は、次の表に定めるとおりとする。

(1) 定款、業務方法書若しくは規程の制定又は改廃に関する事項

事務の区分	法人文書の類型	保存期間が満了したときの措置
ア 立案の検討	(ア) 立案基礎文書	移管
	(イ) 審議会等文書	
	(ウ) 調査研究文書	
イ 関係機関との協議	協議文書	
ウ 規程等の施行のための決裁	決裁文書	
エ 理事会審議	理事会審議文書	
オ 解釈又は運用の基準の設定	調査研究文書	
	決裁文書	

(2) 会議又は協議による政策の決定に関する事項

事務の区分	法人文書の類型	保存期間が満了したときの措置
政策決定を伴う会議又は協議	会議・協議文書	移管

(3) 行政処分、不服申立て、訴訟その他の個人又は法人の権利義務の得喪に関する事項

事務の区分	法人文書の類型	保存期間が満了したときの措置
ア 許認可等に関する事務	決裁文書その他許認可等に至る過程が記録された文書	重要な公益事業に関する文書は移管、その他の文書は廃棄
イ 不利益処分に関する事務	決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書	廃棄

ウ 補助金等の交付に関する事務	(ア) 交付の要件に関する文書	廃棄
	(イ) 決裁文書その他交付に至る過程が記録された文書	
	(ウ) 補助事業等実績報告書	
エ 不服申立てに関する審議会等における検討	(ア) 不服申立書又は口頭による不服申立てにおける陳述の内容を録取した文書	法令の解釈、政策立案等に影響を与えた事件に関する文書は移管、その他の文書は廃棄
	(イ) 審議会等文書	
	(ウ) 裁決、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書	
	(エ) 裁決書又は決定書	
オ 道路公社を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する事務	(ア) 訴訟の提起に関する文書	法令の解釈、政策立案等に影響を与えた事件に関する文書は移管、その他の文書は廃棄
	(イ) 訴訟における主張又は立証に関する文書	
	(ウ) 判決書又は和解調書	

(4) 予算及び決算に関する事項

事務の区分	法人文書の類型	保存期間が満了したときの措置
ア 収入、支出、繰越額、債務負担行為、公社債券及び長期借入金等の見積に関する書類の作製その他の予算に関する事務	(ア) 収入、支出、繰越額、債務負担行為、公社債券及び長期借入金等の見積に関する書類の作製その他の予算に関する重要な経緯	予算に関する重要な経緯が記録された文書は移管、その他の文書は廃棄
	(イ) (ア)に掲げるもののほか、予算の成立に至る過程が記録された文書	
	(ウ) 支出予算及び債務負担行為の令達に関する文書	
イ 収入支出決算報告その他の決算に関する事務	(ア) 収入支出決算書並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書	決算に関する重要な経緯が記録された文書は移管、その他の文書は廃棄
	(イ) 監査委員に提出した文書	
	(ウ) 監査委員の監査を受けた結果に関する文書	

	(エ) (ア)から(ウ)までに掲げるもののほか、決算の提出に至る過程が記録された文書	
--	--	--

(5) 職員の人事に関する事項

事務の区分	法人文書の類型	保存期間が満了したときの措置
ア 人事記録	職員の人事に関する文書	廃棄
イ 人事評価実施要綱の制定又は変更	(ア) 調査研究文書	
	(イ) 決裁文書	
ウ 職員の研修の実施に関する計画の立案の検討その他の職員の研修に関する事務	(ア) 調査研究文書	
	(イ) 計画の制定又は改廃をするための決裁文書	
	(ウ) 職員の研修の実施状況が記録された文書	
エ 職員の兼業の許可に関する事務	許可の申請書及び申請に対する許可に関する文書	
オ 退職手当の支給に関する事務	退職手当の支給に関する決定の内容が記録された文書及び当該決定に至る過程が記録された文書	

(6) その他の事項

事務の区分	法人文書の類型	保存期間が満了したときの措置
ア 公告の立案の検討((1)の部から(5)の部までに掲げるものを除く。)	(ア) 審議会等文書	廃棄
	(イ) 調査研究文書	
	(ウ) 決裁文書	
	(エ) 公告に関する文書	
イ 組織及び定員に関する事務	組織及び定員の要求及び決定に関する文書並びにその基礎となった意思決定及び意思決定に至る過程が記録された文書	移管
ウ 表彰に関する事務	決裁文書及び伝達の文書	重要な表彰に関する文書は移管、その他の文書は廃棄
エ 審議会等における審議((1)の部から(5)の部まで)	審議会等文書	移管

に掲げるものを除く。)		
オ 法人文書の管理	(ア) 法人文書ファイル管理簿 その他の業務に常時利用するものとして継続的に保存すべき法人文書	移管・廃棄簿は移管、その他の文書は廃棄
	(イ) 法人文書ファイル等の移管又は廃棄の状況が記録された帳簿	

備考 この表における用語の意義は、別表第1の備考に定める用語の意義によるものとする。

- 2 重大な災害、事件等への対応、歴史的催事その他の重大事案に係る文書については、1の表において廃棄とされる文書であっても、第1の選別基準に該当する文書として兵庫県公館へ移管する。
- 3 1及び2に記載のないものに関しては、1及び2に記載のある文書との均衡を考慮して、文書管理者が個別に判断する。
- 4 移管すべき文書が含まれている法人文書ファイル等は、全て兵庫県公館へ移管する。